2026 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名　株式会社コプロ・ホールディングス
代 表 者 名　代表取締役社長 清川 甲介
（コード：7059、東証プライム・名証プレミア）
問 合 せ 先　取締役 管理本部長兼経営企画部長 松田 高志
（TEL. 052-589-3065）

半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」修了生が累計400名を突破！規模拡大の中でも定着率90％台を維持、“長く活躍し続けるエンジニア”を安定輩出

株式会社コプロ・ホールディングス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：清川 甲介）の子会社である株式会社コプロテクノロジー（本社・愛知県名古屋市、代表取締役社長：西岡 秀樹）が運営する、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した研修センター「セミコンテクノラボ」において、2026 年 10 月 27 日の修了式をもって、研修を修了した卒業生が累計 400 名を突破いたしましたのでお知らせいたします。

2024 年 2 月の開所以来、セミコンテクノラボでは単なる装置操作の習得にとどまらず、現場規律やチームワークを重視した独自の教育プログラムを推進してまいりました。受講規模が拡大した現在においても、現場配属後の定着率は 90％台※という業界高水準を堅持しており、人手不足に悩む半導体関連企業各社より高い評価をいただいております。



※修了式の様子

※2025 年 8 月～2026 年 9 月期間における実績。

■半導体製造現場における人財不足の実態と、配属前教育の重要性

国内各地における先端半導体工場の新増設に伴い、製造ラインの安定稼働を担う保守・保全エンジニア（フィールドエンジニア）の需要は急速に膨らんでいます。しかし、半導体製造の最前線は微細なミスやライン停止が許されない高度なクリーン環境であり、実機を使った未経験者への OJT（現場教育）の実施には大きなリスクと制約が伴います。

十分な実機経験や現場の心構えがないまま配属された場合、業務ギャップや過度な緊張感から早期離職に至るケースも多く、業界全体で「採用しても定着しない」という育成のジレンマが顕在化していました。こうした現場課題を未然に防ぐため、セミコンテクノラボでは配属前にリアルな実機環境で成功体験とマインドセットを積ませる教育モデルを確立してまいりました。

■受講者が増えても「定着率 90%台」を堅持できる 3 つの強み

一般的な技術研修施設と異なり、セミコンテクノラボでは「未経験者を真の技術者へ変える人間力教育」に重きを置いています。

1. 実機を用いた実践的トレーニングによる「現場ギャップの解消」

半導体搬送系の中核を担うロードポートやソーター装置の実機をラボ内に完備。実際のトラブル事例に即した点検・修理工程を体感することで、現場配属初日の不安を払拭し、スムーズな立ち上がりを実現します。

2. 徹底した安全規範とプロフェッショナリズムの醸成

大手半導体メーカー出身の専任講師陣が登壇し、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）や指差呼称、厳格な入退室ルールを徹底指導。技術以前に現場から最も信頼される職業人としての規律を身体に染み込ませます。

3. 「チーム制カリキュラム」が生む仲間意識と持続力

保全業務の基本であるチームワークを養うため、グループワークや実技課題では受講生同士が教え合い、全員で合格を目指すプログラムを採用。「同期という支え合える仲間がいる」という確固たる絆が、配属後の困難を乗り越える原動力となり、90%台の高い定着率につながっています。

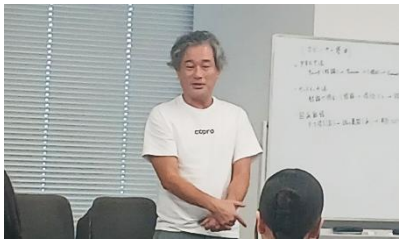


※研修の様子



※1 ヵ月間の過密な研修を乗り越えた修了生

■株式会社コプロテクノロジー 代表取締役社長 西岡 秀樹 メッセージ



当社が最も注力すべきは『人財育成』であり、セミコンテクノラボは累計 400 名の修了生を輩出してきました。研修で培ったチームワークや仲間との絆、そして常に学び気づく姿勢は、現場で大きな力となります。配属先でも困難を乗り越え、互いに切磋琢磨しながら成長し続けてくれることを期待しています。

■研修センターの概要

名　　称	セミコンテクノラボ
所 在 地	名古屋市中区錦三丁目 25 番 1 号 ザ・ランドマーク名古屋栄 29F
占有面積	184.23 ㎡
開 所 日	2024 年 2 月 1 日（2026 年 5 月に神奈川県横浜市から移転）
研修対象	半導体関連産業に従事したことのない未経験者
研修期間	1 ヵ月間

■コプロテクノロジーについて

機械・半導体分野を中心とした技術者派遣・請負事業を展開。単なる人財のマッチングにとどまらず、自社研修施設を通じた実践的な育成力に強みを持ち、深刻な技術者不足に直面する日本のモノづくり産業の発展を力強く支援しています。

以上

【本件に関する報道関係の方からのお問い合わせ先】
株式会社コプロ・ホールディングス　管理本部 経営企画部
電話： 052-589-3065（土日祝除く平日 9～18 時）
メール： copro_ir@copro-group.co.jp